



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社駒井ハルテック
 コード番号 5915 URL <http://www.komaihaltec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中 進
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 責任
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3833-5101

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	17,191	2.8	730	407.1	783	358.2	767	366.3
29年3月期第2四半期	16,727	5.3	144	84.4	170	81.6	164	80.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,233百万円 (383.6%) 29年3月期第2四半期 255百万円 (64.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	160.80	
29年3月期第2四半期	33.67	

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。29年3月期第2四半期につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	55,202	28,797	52.2	6,094.73
29年3月期	56,068	28,062	50.0	5,743.02

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 28,797百万円 29年3月期 28,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		2.50		25.00	
30年3月期		30.00			
30年3月期(予想)				30.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	12.4	1,170	6.8	1,180	3.6	840	17.0	175.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	4,972,709 株	29年3月期	4,972,709 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	247,672 株	29年3月期	86,408 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	4,773,445 株	29年3月期2Q	4,888,166 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。29年3月期第2四半期につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. その他	8
受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足を改善するための省力化などを目的にした企業の設備投資などが堅調で、雇用・所得環境や株価の安定が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いています。一方、世界経済においては、アメリカを始めとする一部海外経済の不確実性や地政学的リスクなど、先行きの不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は国土交通省等の公共投資が増加したことなどにより、発注量は前年同四半期を上回りましたが、依然熾烈な受注競争が続いております。また、鉄骨の発注量は前年同四半期をやや上回る水準で推移していますが、人手不足などの影響による発注時期の遅延、変更などが懸念されます。

このような厳しい環境のなか、鋭意受注活動に注力した結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は総額168億6千万円（前年同四半期比43.8%増）、売上高は総額171億9千1百万円（同2.8%増）を確保いたしました。

損益につきましては受注工事の進捗が順調に推移したことに加え、一部大型橋梁工事の追加変更獲得などにより営業利益7億3千万円（同407.1%増）、経常利益7億8千3百万円（同358.2%増）を確保し、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券を売却したことによる特別利益計上などにより7億6千7百万円（同366.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当第2四半期連結累計期間の受注高は、福岡北九州高速道路公社・第601工区（香椎浜）高架橋上下部工（鋼橋）新設工事（その2）、高知県・国道195号防災・安全交付金（大桁橋上部工）工事他の工事で105億8千6百万円（前年同四半期比136.3%増）となりました。

完成工事高は、東日本高速道路株式会社・東京外環自動車道高谷ジャンクション橋南（鋼上部工）工事、国土交通省中国地方整備局・鳥取西道路金沢高架橋第3鋼上部工事他の工事で61億1千4百万円（同0.8%減）となり、これにより受注残高は164億5千万円（同31.4%増）となっております。

— 鉄骨事業 —

当第2四半期連結累計期間の受注高は、住友不動産（仮称）西新宿六丁目計画新築工事他の工事で60億5千4百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

完成工事高は、西品川一丁目地区第一種市街地再開発事業（A街区）他の工事で105億8千万円（同3.6%増）となり、これにより受注残高は205億2千7百万円（同3.6%増）となっております。

— 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は2億1千9百万円（前年同四半期比0.4%増）となっております。

— その他 —

当社グループは、その他の事業として風力発電等による環境事業および印刷事業等を行っており、当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、2億7千6百万円（前年同四半期比116.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より8億6千5百万円減少し552億2百万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より受取手形・完成工事未収入金が33億9千万円増加したものの、電子記録債権が36億1千2百万円減少したことなどにより、流動資産が12億9千1百万円減少し、331億9千4百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末より4億2千5百万円増加し、220億8百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より短期借入金が9千3百万円増加したものの、支払手形・工事未払金が19億8千9百万円減少したことなどにより、流動負債が15億9千1百万円減少し、145億6百万円となりました。固定負債は118億9千7百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より16億1百万円減少し、264億4百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末より利益剰余金が6億4千5百万円増加したことなどにより、純資産は7億3千5百万円増加し、287億9千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、5月12日に開示しました連結業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,821	8,384
受取手形・完成工事未収入金	16,727	20,118
電子記録債権	5,724	2,112
未成工事支出金等	898	1,037
繰延税金資産	283	273
その他	1,039	1,276
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	34,486	33,194
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,734	4,642
機械・運搬具(純額)	810	788
土地	10,565	10,565
その他(純額)	272	322
有形固定資産合計	16,382	16,319
無形固定資産	75	82
投資その他の資産		
投資有価証券	4,771	5,343
その他	446	355
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	5,124	5,606
固定資産合計	21,582	22,008
資産合計	56,068	55,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,270	7,281
短期借入金	2,872	2,966
1年内償還予定の社債	2,030	2,095
未成工事受入金	640	640
工事損失引当金	221	232
引当金	397	386
その他	666	905
流動負債合計	16,098	14,506
固定負債		
社債	5,050	4,950
長期借入金	2,147	2,055
繰延税金負債	2,102	2,278
退職給付に係る負債	2,340	2,347
その他	266	265
固定負債合計	11,907	11,897
負債合計	28,006	26,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	11,851	12,497
自己株式	△220	△595
株主資本合計	26,485	26,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,920	2,340
退職給付に係る調整累計額	△343	△297
その他の包括利益累計額合計	1,576	2,042
純資産合計	28,062	28,797
負債純資産合計	56,068	55,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
完成工事高	16,727	17,191
完成工事原価	15,213	15,034
完成工事総利益	1,513	2,157
販売費及び一般管理費	1,369	1,426
営業利益	144	730
営業外収益		
受取配当金	58	71
受取家賃	21	21
材料屑売却益	9	22
雑収入	14	14
営業外収益合計	103	129
営業外費用		
支払利息	47	42
社債発行費	11	20
支払手数料	10	9
雑支出	7	3
営業外費用合計	76	76
経常利益	170	783
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	148
特別利益合計	0	148
特別損失		
固定資産除売却損	0	5
その他	0	0
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	170	926
法人税、住民税及び事業税	14	160
法人税等調整額	△8	△1
法人税等合計	6	158
四半期純利益	164	767
親会社株主に帰属する四半期純利益	164	767

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	164	767
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	174	45
その他有価証券評価差額金	△84	420
その他の包括利益合計	90	466
四半期包括利益	255	1,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255	1,233
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産（その他）として繰延べております。

3. その他

受注及び販売の状況

1. 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	橋 梁 事 業	4,479	38.2	10,586	62.8	10,594	29.8
	鉄 骨 事 業	7,210	61.5	6,054	35.9	24,892	70.0
	そ の 他	38	0.3	218	1.3	84	0.2
	合 計	11,728	100.0	16,860	100.0	35,571	100.0

項 目		前第2四半期 連結累計期間 (平成28年9月30日現在)		当第2四半期 連結累計期間 (平成29年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 残 高	橋 梁 事 業	12,523	38.3	16,450	44.4	11,979	32.3
	鉄 骨 事 業	19,810	60.6	20,527	55.4	25,053	67.6
	そ の 他	373	1.1	62	0.2	49	0.1
	合 計	32,708	100.0	37,040	100.0	37,081	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
	橋 梁 事 業	6,166	36.9	6,114	35.6	12,825	35.2
	鉄 骨 事 業	10,213	61.1	10,580	61.5	22,653	62.1
	不 動 産 事 業	218	1.3	219	1.3	421	1.1
	そ の 他	127	0.7	276	1.6	567	1.6
	合 計	16,727	100.0	17,191	100.0	36,468	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。